

基本目標3 **きれいな環境を保全し、安全・安心に暮らせる“まち”をつくる**

大気汚染、水質汚濁、騒音、悪臭等の公害やごみのポイ捨て等による生活環境の悪化、放射線に関する不安は、私たちの健康や安全を脅かし、「Well-being（幸福度・高い生活の質）」の向上を妨げる要因となります。

Well-beingの向上を実現するためには、これらの要因から生活環境を守り、放射線等について正しい知識を身に着けることが重要です。

そのため、事業者や市民の皆様との協働により、環境負荷の低減や、継続的な環境調査により環境悪化の未然防止に努め、正確な情報を共有することによって、安全・安心に暮らせる満足度の高い“まち”をつくります。

取組3-1 空気・水・土を保全し、きれいな環境を守ります

取組3-2 ごみによる環境の悪化を防ぎ、良好な生活環境を守ります

環境目標 令和6年度実績



個別 目標	環境目標		目標値と実績値				R 9に向けた 目標達成率
			現状値	実績値	目標値		
					R 4	R 6	
3－1	河川水質の基準値達成率		100%	100%	100%	100%	100.0%
	汚水処理人口普及率		88.4%	80.0%	90.7%	92.8%	88.2%
	水質事故発生件数		33 件	6 件	15 件	10 件	250.0%
	地下水における有機 塩素化合物非検出率	非飲用	78%	89%	100%	100%	89.0%
		飲用	100%	100%	100%	100%	100.0%
	自動車騒音に係る環境基準の 達成率		83%	100%	100%	100%	100.0%
	公害苦情相談件数		33 件	35 件	15 件	10 件	42.9%
放射線の影響に不安を感じる 市民の割合		市民 18.3% 児童 42.7% (R 4)	—	0%	0%	—	

個別 目標	環境目標	目標値と実績値				R 9に向けた 目標達成率
		現状値	実績値	目標値		
		R 4	R 6	中間R 9	目標 R12	
3－2	清掃事業への参加人数	701 人	2, 745 人	1, 500 人	1, 500 人	183.0%
	野焼き相談件数	14 件	3 件	0 件	0 件	0%
	農業用使用済プラスチック回収量	88, 738kg	81, 743kg	75, 000kg	70, 000kg	91.8%



「環境基準」と「規制基準」ってなに？

■ 環境基準とは？

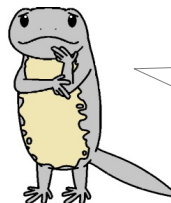
人の健康と生活環境を守るうえで「維持されることが望ましい」とされる、大気や水・土壌・騒音・地下水に関する基準を指します。最低限守ればいい、というものではなく、より積極的に基準を保つことが求められます。

【例】一般的な住宅街での騒音基準

→「午前6時～夜10時までの間は55 d B（デシベル）以下であること。」
(参考：エアコンの音の大きさのめやすは、通常40～60 d Bです。)

■ 規制基準とは？

環境基準と似た言葉で「規制基準」という言葉があります。規制基準は、上記の環境基準を満たすため、工場や事業所などが守らなければならない具体的な基準で、大気汚染防止法や水質汚濁防止法、騒音規制法など、各種法律で定められています。基準を超えると法律違反になり、罰則が科せられることもあります。



これ以上の騒音はダメ！

環境施策 令和6年度取組実績

取組3-1 空気・水・土を保全し、きれいな環境を守ります

◇公害による被害を防止します

実施事項 〔担当所属〕	R6年度事業計画の内容	R6年度事業実績	R6年度事業評価
環境保全協定締結〔環境共生課（環境G）〕	<ul style="list-style-type: none"> ・環境法令で規制される施設等のうち、特に環境への影響が懸念される施設等と協定を締結することにより、環境の保全に努める。 ・協定に基づき、測定値等の報告を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全協定に基づき、各測定値の報告を受け、適正な管理がなされていることを確認した。 ・令和6年度に新規の環境保全協定の締結はなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境への影響が懸念される施設等と協定に基づき、測定値等の報告を求めることにより、環境への意識が高まり、近隣住民とのトラブルは無くなっている。
家庭での灯油流出の防止に向けた啓発〔環境共生課（環境G）〕	<ul style="list-style-type: none"> ・水質汚濁、土壌汚染の原因となる有害物質の流出のうち、家庭での灯油流出を防ぐため、市民に対し広報紙やホームページ、関連業者を通じて灯油流出事故防止についての啓発を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページ、市政だよりにて、家庭での灯油流出防止について広報した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水質汚濁、土壌汚染の原因となる有害物質の流出のうち、家庭での灯油流出を防ぐため、市民に対し広報紙やホームページ等啓発を行ったが完全に解消されていない。
非飲用地下水調査の実施〔環境共生課（環境G）〕	<ul style="list-style-type: none"> ・融雪用などの非飲用井戸を選定し、有機塩素化合物による地下水の汚染状況を調査する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・9カ所の測定地点のうち、1カ所において対象物質の検出が認められたが、いずれも環境基準を下回った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地下水の水質は、改善傾向にあります。
アスベストの除去対策と市民への情報提供〔環境共生課（環境G）〕	<ul style="list-style-type: none"> ・アスベストの適正な管理について周知し、市で所有する建物についてはアスベスト含有建材等調査を行い状況を把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内施設におけるアスベスト等の適正管理の周知に努め、アスベスト含有建材等把握し、適切な対応を講じていることを県へ報告した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内施設におけるアスベスト等の適正管理の周知をし、アスベスト含有建材等把握し、適切な対応を講じている。
騒音測定事業〔環境共生課（環境G）〕	<ul style="list-style-type: none"> ・環境騒音、自動車騒音、高速自動車道騒音等の測定を実施する。 ・令和5年度の調査結果について公表を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の住居等に騒音計を設置し、環境騒音、自動車騒音、高速自動車騒音の常時監視を行った。 ・自動車騒音において僅かに環境基準を超過する場所があったが、要請限度を超過した場所はなかった。 ・令和5年度の調査結果について公表を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境騒音、自動車騒音、高速自動車道騒音等の測定を実施し、結果を「会津若松市の環境」において公表する事で市民の意識改革につながった。
騒音規制法に基づく指導〔環境共生課（環境G）〕	<ul style="list-style-type: none"> ・騒音規制法や福島県生活環境の保全等に関する条例による規制の周知、指導等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・騒音に関する苦情申立があった事業所等に対し、現地調査や指導を行った。 ・令和6年度騒音苦情13件 	<ul style="list-style-type: none"> ・騒音規制法や福島県生活環境の保全等に関する条例による規制や騒音への苦情処理を行い、生活環境が保全されている。

実施事項 〔担当所属〕	R 6 年度事業計画の内容	R 6 年度事業実績	R 6 年度事業評価
悪臭調査事業 〔環境共生課 (環境 G)〕	・悪臭苦情の寄せられた事業所等を対象に調査を実施し、悪臭状況を把握することで、悪臭公害の未然防止を図る。	・平成 28 年度および平成 29 年度の悪臭分析調査において、一部臭気指数が基準を超過した 2 事業所について、悪臭調査を実施。基準の超過はなかった。	・悪臭苦情の寄せられた事業所等を調査し、悪臭状況を把握することで、悪臭公害の未然防止になっている。
悪臭防止指導 〔環境共生課 (環境 G)〕	・立ち入り調査による原因の究明及び悪臭の発生・拡散防止のための指導を継続的に行う。	・3 事業所（荒川産業・佐藤総業・食肉事業協同組合）へ悪臭パトロールを実施し、基準を超過した事業者はなかった。	・立ち入り調査を実施することにより事業者の悪臭防止への意識が高まった。
し尿くみ取り事業〔環境共生課（ごみ減 G）〕	・旧会津若松地区における、し尿の適切な収集運搬と処理を行うことで、市民の衛生的な生活環境を維持する。	・旧会津若松地区におけるし尿くみ取り業務の実施。 ・くみ取り利用登録者数 一般 3,264 世帯 事業所 769 か所 ・くみ取り延べ件数 一般 29,398 件 事業系 3,753 件 ・くみ取り量 総量 8,912kg 一般 7,638kg 事業所 1,274kg	・旧会津若松地区におけるし尿の適切な収集運搬と処理を行うことで、市民の衛生的な生活環境を維持することができた。
水道未普及地区水量水質等調査〔健康増進課〕	・水道未普及地区の水源確保のため、水源調査（水量水質検査）を実施する。	・地区要望により既存水源を活用した整備実施のため、計画の水源調査は未実施。	・平成 26 年度より、14 地区の水源調査を行った。
市開発行為等指導要綱に基づく公害防止及び排水対策の指導〔開発管理課〕	・開発区域周辺における公害の未然防止に対する指導を行う。 ・開発行為において、生活排水の処理水や雨水排水が適切に排出されるよう指導を行う。	・開発許可件数 15 件 新規 12 件、変更 3 件	・市開発行為等指導要綱に基づき、適切な指導を行った。

◇生活排水による水質汚濁を防ぎます

実施事項 〔担当所属〕	R 6 年度事業計画の内容	R 6 年度事業実績	R 6 年度事業評価
公共用水域水質調査事業 〔環境共生課 (環境 G)〕	・継続して主要河川及び猪苗代湖流域での水質調査を実施し、水環境の現状を確認するとともに、調査結果の公表を行う。	・継続して主要河川及び猪苗代湖流域での水質調査を実施し、水環境の現状を確認するとともに、調査結果の公表をした。	・市内の公共用水域水質調査結果を公表し、市民に水環境保全についての意識啓発を図ることができた。

実施事項 〔担当所属〕	R 6 年度事業計画の内容	R 6 年度事業実績	R 6 年度事業評価
生活排水対策事業（啓発、周知）〔環境共生課（環境G）〕	・市内の公共用水域水質調査の結果を公表し、市民に水環境保全についての意識啓発を図る。	・市政だよりに、令和5年度の水質調査の結果とあわせ生活排水対策についての情報を掲載した。	・市内の公共用水域水質調査の結果を公表し、市民に水環境保全についての意識啓発を図ることができた。
水道水質調査〔上水道施設課〕	・水質検査計画に基づき水質検査を実施する。	・令和6年度水質検査計画に基づき水質検査を実施し、水質基準適合率100%を達成した。	・令和6年度水質検査計画に基づき水質検査を実施し、水質基準適合率100%を達成した。
公共下水道事業 農業集落排水事業 個別生活排水事業 浄化槽設置整備事業〔下水道施設課〕	・快適で衛生的な生活環境の提供と河川等の公共用水域の水質保全のため、公共下水道や浄化槽などの普及推進を図る。	・公共下水道整備面積 12.5ha 個別生活排水事業 20基 浄化槽設置整備事業 4基	・公共下水道や浄化槽設置により、快適で衛生的な生活環境の提供と河川等の公共用水域の水質保全に寄与した。
浄化槽設置整備事業 個別生活排水事業（維持管理）〔下水道施設課〕	・合併処理浄化槽設置者に対し、浄化槽講習会により適正管理を指導する。 ・個別生活排水処理区域内の既存の合併処理浄化槽を条件により市が移管を受け、適正に管理する。	・合併処理浄化槽設置者に対して、パンフレットによる周知等適正管理を指導した。 全体 個別生活排水浄化槽 1,202基（23基増）	・合併処理浄化槽設置者に対して、パンフレットによる周知等適正管理を指導した。
下水道処理区域内公共用水域水質調査〔下水道施設課〕	・下水道処理区域内の河川水質の調査を行い、下水道普及率と河川水質の向上を公表することにより、普及率の向上に寄与する。	・下水道等の水洗化率と河川水質の向上を上下水道局広報みずちゃんねるにて公表した。	・下水道等の水洗化率と河川水質の向上を上下水道局広報みずちゃんねるにて公表した。
農業集落排水事業 個別生活排水事業（高度処理）〔下水道施設課〕	・快適で衛生的な生活環境の提供と河川等の公共用水域の水質保全のため、湊町区域における農業集落排水施設の集約化や浄化槽の普及推進を図る。	・農業集落排水事業施設集約化 管路施設工 696 m (接続率) 赤井地区 99.4% 共和地区 95.6% 個別生活排水事業 3基	・農業集落排水処理施設への接続、浄化槽の設置により汚水処理が適正に行なわれ、湊町区域における生活環境の向上が図れた。

有害物質ってなあに？

有害物質は、主に工場や事業所等から排出されるもので、人や生態系に有害な影響を及ぼす化学物質を指します。排出する際には、大気汚染や水質汚濁、土壌汚染等が起こらないよう、それぞれに関連する法令で厳しい規制が設けられています。



◇有害物質による健康被害を防止します

実施事項 〔担当所属〕	R 6 年度事業計画の内容	R 6 年度事業実績	R 6 年度事業評価
斎場火葬炉のダイオキシン類の調査〔市民課〕	・斎場火葬炉から発生する環境中のダイオキシン類を調査する。	・ダイオキシン類の調査を実施した(11月22日実施済。基準内。2号炉)。	・ダイオキシン類の基準値を超過した年度はなく、適正な管理がなされていることを確認した。
ダイオキシン類調査(小動物焼却灰) 〔環境共生課(ごみ減G)〕	・道路等で死亡した小動物等を収集、焼却処理を行っている専用の焼却炉について、毎年度1回、ダイオキシン類の検査を実施する。	【実績値】 ・排ガス1.6ng-TEQ/m ³ N ・焼却灰0 ng-TEQ/g-dry ・基準値の超過はなかった	・焼却施設の検査を継続し、適切な施設管理と大気中への有害物質の排出を防止している。
飲用地下水調査〔健康増進課〕	・飲用地下水で汚染の可能性がある地区を重点地域とし、3地区(5地点)において年1回水質検査〔有機塩素化合物、油脂類等〕を実施する。 ・調査項目 ■旧会津若松地区：テトラクロエレン、トリクロエレン、1,1,1-トリクロエレン ■旧河東地区：PH、味、臭気、色度、濁度、塩化物イオン、一般細菌大腸菌、TOC、硝酸態窒素、亜硝酸態窒素、硬度、蒸発残物、鉄、ノルマルヘキサン抽出物質 計14項目	・飲用地下水で汚染の可能性がある地区を重点地域とし、3地区(5地点)において年1回水質検査を実施。 神指町高久地区 2地点 門田町徳久地区 1地点 河東町八田地区 2地点 ・1地点において、色度、鉄及びその化合物において、基準値超過。 ※「生活上支障関連項目」として基準値が決められており、飲用には支障がない	・これまで、汚染の可能性が高い工場立地地区を中心に、3地区(5地点)において、有機塩素化合物、油脂類等の水質検査を行い、汚染は確認されなかった。

◇放射線に関する正しい知識を身につけます

実施事項 〔担当所属〕	R 6 年度事業計画の内容	R 6 年度事業実績	R 6 年度事業評価
各種広報媒体を活用した放射線情報の発信〔環境共生課(環境G)〕	・市内の環境放射線量を市政だよりやホームページ等で公表することにより、市民の不安の払拭を図る。	・モニタリングポストでの測定値は、公衆被ばく線量限度の年間1mSvとなる0.23μSv/hを大きく下回っており、市政だよりにも毎月掲載した。	・毎月市内20箇所のモニタリングポスト等の測定値を市政だよりやホームページ等で公表した。その結果、不安が解消されつつある。
放射線濃度検査(川ざらい土砂)〔環境共生課(ごみ減G)〕	・川ざらい土砂を適正に処理するため、放射線濃度の検査を行い、安全性を確認する。	・最終処分場に運搬する前に、川ざらい土砂の放射能濃度を測定し、安全性を確認した。 放射能濃度 380Bq/kg	・川ざらい土砂の放射線量の測定を行い、測定結果を公表し、基準値の超過はなかった。

実施事項 〔担当所属〕	R 6 年度事業計画の内容	R 6 年度事業実績	R 6 年度事業評価
保育所等給食 食材検査事業 〔こども保育 課〕	・ 保育施設の給食で使用する食材の放射線量の測定を行い、測定結果を市のホームページ等により公表する。（検査希望 13 施設）	・ 保育施設の給食で使用する食材の放射線量の測定を行い、測定結果を市のホームページ等により公表した。 ・ 13 施設において実施し、312 検体全てにおいて基準値の超過はなかった。	・ 施設で使用する食材の放射線量の測定を行い、測定結果を公表した。 ・ 食材の安全性の確認及び保護者の安心確保につながった。
学校給食食材 検査事業〔学 校施設給食 課〕	・ 学校給食で使用する食材の放射線量の測定を行い、測定結果を公表する。	・ 学校給食で使用する食材の放射線量の測定を行い、測定結果を市のホームページ等により公表した。 ・ 検査検体数 295 検体 ・ 基準値の超過はなかった。	・ 学校給食で使用する食材の放射線量の測定を行い、測定結果を公表した。 ・ 食材の安全性の確認及び保護者の安心確保につながった。
食品等放射能 検査事業〔健 康増進課〕	・ 県が指定する検査機関へ郵送し、検査を実施する。	・ 検査件数 5 件	・ 検査件数が年々減少傾向であり R 5 年以降国の基準値以上のものは検出されていない。
水道事業にお ける放射性物 質モニタリ ング事業〔健 康増進課〕	・ 簡易水道事業の放射性物質のモニタリング調査を四半期毎に実施する。	・ 簡易水道事業の放射性物質のモニタリング調査を四半期毎に実施した。基準値の超過はなかった。	・ 平成 26 年度から簡易水道事業のモニタリング調査を実施し、基準値の超過はなかった。
飲用地下水の 放射性物質モ ニタリング事 業〔健康増進 課〕	・ 食品等放射能検査事業で飲用地下水等の検査を実施する。	・ 実施の申込がなかったため実績なし	・ 令和 6 年度は検査申込が無かった。引き続き検査の実施により市民の健康管理への支援を行う。
米のモニタ リング検査〔農 政課〕	・ 本市産米について、出荷・販売前にモニタリング検査を実施し、安全性を確認する。	・ 市内 3 地区においてモニタリング検査を行い、基準値を超える放射線量は検出されなかった。	・ モニタリング検査により、本市産米の安全性を明確化できた。
農産物緊急時 モニタリング 〔農政課〕	・ 本市産の農作物について、出荷開始前から出荷初期段階に、放射性物質のモニタリング検査を実施し、安全性を確認する。	・ 農作物 76 点（54 品目）を検査したが、基準値を超える放射性物質は検出されず、本市産農産物の安全性を確認できた。	・ モニタリング検査を実施することで、本市産農産物の安全性の確認が出来た。
浄水発生土の 放射性物質検 査〔上水道施 設課〕	・ 浄水発生土中に含まれる放射性物質を検査する。	・ 浄水発生土中に含まれる放射性物質を検査し、放射性セシウム、放射性ヨウ素に関して、全ての検査結果において基準値超過無し、安全性を確認した。	・ 浄水発生土中に含まれる放射性物質を検査し、期間中全ての検査結果において基準値超過無し、安全性を確認した。

実施事項 〔担当所属〕	R 6 年度事業計画の内容	R 6 年度事業実績	R 6 年度事業評価
飲料水の放射性物質検査 〔上水道施設課〕	・水道水中の放射性物質を検査する。	・水道水中の放射性物質を検査し、放射性セシウム、放射性ヨウ素に関して、全ての検査結果において基準値超過無し、安全性を確認した。	・水道水中の放射性物質を検査し、期間中全ての検査結果において基準値超過無し、安全性を確認した。
下水汚泥の放射能濃度測定 〔下水道施設課〕	・会津若松市下水浄化工場等で発生する下水汚泥の放射能濃度を毎月測定し、その結果を公表する。	・会津若松市下水浄化工場等で発生する下水汚泥の放射能濃度を毎月測定し、その結果を公表した。 ・基準値の超過はなかった。	・当初は放射性セシウムが検出されることがあったが、令和4年度からは検出されなくなっている。

取組 3-2 ごみによる環境の悪化を防ぎ、良好な生活環境を守ります

◇ごみの適正な処分に努めます

実施事項 〔担当所属〕	R 6 年度事業計画の内容	R 6 年度事業実績	R 6 年度事業評価
廃棄物収集運搬処理事業 〔環境共生課（ごみ減G）〕	・一般廃棄物（家庭から出る生活系ごみ、粗大ごみ、川ざらい土砂、小動物死体）を収集運搬し適正に処理する。	・家庭から出る生活系ごみ（燃やせるごみ・燃やせないごみ）の収集について、事業者へ委託し収集運搬を実施。 ・粗大ごみについて、直営で収集運搬を実施。 ・全市一斉清掃で排出される川ざらい土砂について、仮置場での一時保管並びに委託による最終処分場への運搬及び埋立処分を実施。 ・小動物死体について、直営で収集運搬及び焼却を実施。	・一般廃棄物を収集運搬し適正に処理することで、ごみの放置による悪臭や害虫の発生、生活環境の悪化を防ぎ、清潔な環境を保った。



実施事項 〔担当所属〕	R 6 年度事業計画の内容	R 6 年度事業実績	R 6 年度事業評価
動物死体処理 〔環境共生課 (ごみ減 G)〕	・動物死体を適正に処理することで、市民の衛生的な生活環境を維持する。	○動物死体受付件数 ・有料 635 頭 ・無料 409 頭 合計 1,044 頭 ○動物死体(有料)に係る処理・収集件数、手数料 ・処理 635 件 ・収集 65 件 手数料 728,000 円	・移動式焼却炉を導入し焼却処理しており、市民の衛生的な生活環境を維持している。
会津若松地方広域市町村圏整備組合による適正な一般廃棄物の中間処理・最終処分〔環境共生課(ごみ減G)〕	・本市の一般廃棄物の処理、処分にあたり、会津若松地方広域市町村圏整備組合の取組に参画し、適正に中間処理・最終処分を行う。	・処理実績 ・ごみ 46,686 t ・し尿 11,468kl	・本市の一般廃棄物を会津若松地方広域市町村圏整備組合の取組に参画し、適正に中間処理・最終処分を行った。
災害廃棄物対策〔環境共生課(ごみ減G)〕	・災害時の迅速な災害廃棄物処理の実施と、災害時に備えた体制整備など平時から取組みを行う。	・市総合防災訓練における市社会福祉協議会との連携訓練と、災害廃棄物に係るパネル展示を行った。 ・仮置場の設置や仮設トイレの設置を含むし尿くみ取り体制の構築に向けて、事業者や関係団体と協議・意見聴取を行い、初動対応手順書の更新を行った。	・市総合防災訓練における取組と、初動対応手順書の更新により、災害時に備えた体制整備を行った。
農業用使用済プラスチック適正処理事業〔農政課〕	・ビニールハウスやマルチ等の農業用の使用済みプラスチックの回収及び適正処理を実施する。	・年2回、ビニールハウスやマルチ等の農業用使用済プラスチックの回収及びリサイクル処理を実施した。 (906 件、82 t)	・農家単体では処理が難しい事業ごみの回収を支援することで、適正処理を実現することができた。

◇衛生的で機能的なごみステーションの普及に取り組みます

実施事項 〔担当所属〕	R 6 年度事業計画の内容	R 6 年度事業実績	R 6 年度事業評価
ごみステーションの環境整備に係る事業〔環境共生課(ごみ減G)〕	・ごみステーション美化事業補助金の交付を通して、衛生的で機能的なごみステーションの設置を促進する。 ・見守りカメラシステムの運用により、不法投棄及びごみステーション等への悪質な違反ごみの投棄を防止し、良好な環境を維持する。	・補助金額 2,074,000 円 ・申請数 46 町内会 88 基	・ごみステーション美化事業補助金を活用して、ごみステーションを設置又は改修している町内会がほとんどであり、それにより当該地域の環境美化が図られている。

◇ごみのポイ捨て・不法投棄を防ぎます

実施事項 〔担当所属〕	R 6 年度事業計画の内容	R 6 年度事業実績	R 6 年度事業評価
不法投棄防止 対策〔環境共 生課（ごみ減 G）〕	・職員によるパトロール活動や不法投棄監視員との連携により、不法投棄の早期発見、未然防止を図る。	・16名の清掃指導員が担当地区内を循環し、不法投棄の監視及び調査、指導等を行った。 ・不法投棄監視員16名を委嘱し、監視活動を行った。 ・不法投棄件数 12件	・職員によるパトロール活動や不法投棄監視員との連携により、不法投棄の早期発見、未然防止を図った。
ポイ捨て・犬 ふんマナー向 上市民会議 〔環境共生課 （環境G）〕	・ポイ捨てのない、明るく住みよいまちづくりを推進するためにハッピークリーンキャンペーンを実施する。 ・狂犬病予防接種会場において犬ふん回収袋付きチラシ配布による啓発を行う。	・令和6年10月5日鶴ヶ城ハーフマラソン大会の前日に、鶴ヶ城ハーフマラソン大会コースを中心とした市内一円の一斉清掃を行った。214名の市民の方に協力いただき、前年より多くの参加者があった。令和6年度の予防接種会場では、ポイ捨てチラシの配布で啓発を行った。	・鶴ヶ城ハッピークリーンキャンペーンについては、昨年よりも多くの市民の参加があり、意識の向上につながっている。犬ふんマナーの看板の申請も減っている傾向にあり、環境美化の意識が高くなっている。
市民憲章推進 事業（クリー ン鶴ヶ城作 戦）〔市民協 働課〕	・市民憲章条文「環境をととのえ美しいまちをつくりましょう」の実践事業として、観光地として賑わい、市民の憩いの場にもなっている鶴ヶ城及びその周辺地域の清掃活動を通じ、環境美化活動に関する意識の高揚を図る。	・市民等個人、団体合わせて496名の参加のもと、事業実施した。また、環境美化活動の意識高揚を図るため、終了式で市民憲章唱和を行った。	・事業計画通り実施することができた。
生活環境保全 推進事業（ポ イ捨て禁止、 犬ふん放置、 自転車放置、 野焼き禁止 等）〔環境共 生課（ごみ減 G）〕	・各地区環境美化推進協議会と連携した地域の環境美化を図る。 ・生活環境保全推進員と連携した生活環境の保全を図る。 ・職員によるパトロール活動を実施と、環境美化推進協議会や生活環境保全推進員からの報告をもとに現地調査や啓発活動を行う。	・13名の清掃指導員が担当地区内を循環し、ポイ捨て等に関する情報収集及び調査、指導等を行った。 ・生活環境保全推進員30名を委嘱し、巡回活動を行った。 ・報告件数 10,340件	・各地区環境美化推進協議会と連携した地域の環境美化や、生活環境保全推進員と連携した生活環境の保全、職員によるパトロール活動を実施し、良好な生活環境保全に寄与した。

◇ごみの野焼きを防ぎます

実施事項 〔担当所属〕	R 6 年度事業計画の内容	R 6 年度事業実績	R 6 年度事業評価
野焼き禁止の 周知〔環境共 生課（環境 G）〕	・大気汚染や悪臭の原因となり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により禁止されている廃棄物の違法な焼却（野焼き）について、禁止であることの周知や実施者への指導を行う。	・市のホームページで野焼きの禁止についての記事を掲載した。 ・苦情が入った場合は、速やかに現場を確認し、違法なごみの焼却を行っている者に対しては、直接指導をした（9件程度）。	・市のホームページで野焼き禁止の記事を掲載し、苦情が入った場合は速やかに現場を対応し、直接指導をしたが解消されてはいない。

特集 「公害の現状と対策」

(担当課：環境共生課)

1 環境に関する苦情

(1) 苦情の概況

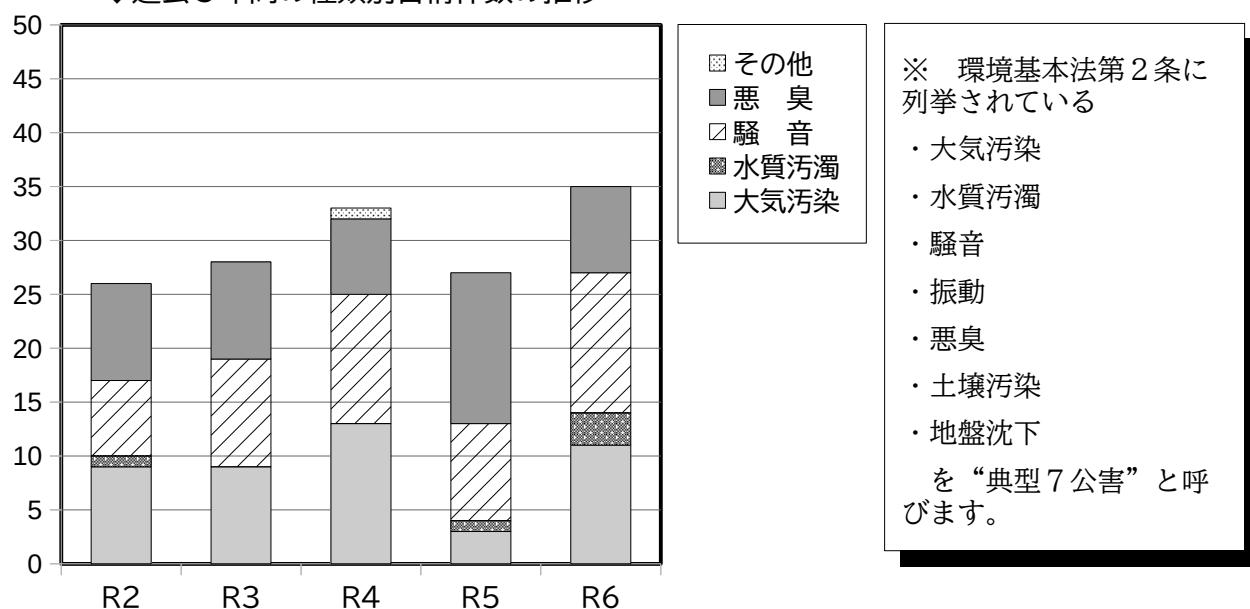
市民から寄せられる公害及び生活環境の悪化に関する苦情については、「公害紛争処理法」第49条及び「会津若松市生活環境の保全等に関する条例」第6条に基づき対応しています。

令和6年度の苦情件数は35件で、前年度の27件と比べ増加しています。

苦情の内訳では、「騒音」が最も多く、次いで「大気汚染」「悪臭」の順となっています。近年では、広い地域に影響を及ぼすような大規模な公害は少なくなっていますが、近隣に影響がある小規模な事例が増加しています。

件数

◆過去5年間の種類別苦情件数の推移



(2) 公害苦情への対応

市では、環境保全関係法令のうち、悪臭防止法、騒音規制法及び振動規制法について、法に基づいた届出事務、指導、規制を行っています。公害に対する苦情が寄せられた場合には、速やかに現地調査を行い、公害防止に向けた指導等に当たります。

また、過去に苦情が多く寄せられた事業所については、測定調査や立ち入り調査なども行っています。

近年は、近隣間での生活騒音に関するトラブルなど、法規制の及ばない苦情も増加しており、状況に応じて発生源者へ対策の助言を行うほか、解決しない場合は県の公害紛争調停制度の活用も選択肢の一つとなっています。

2 大気汚染

(1) 大気汚染とは

大気汚染とは、人間の経済・社会活動により発生する汚染物質や、火山の爆発・黄砂などの自然現象で発生する汚染物質によって大気が汚されることを指します。大気の汚染はわたしたちの健康や生活環境等に影響を及ぼします。

(2) 環境基準の設定

大気汚染を防ぐため、環境基本法第16条の規定に基づき、様々な汚染物質の排出に関しては、「人の健康を保護し、生活環境を保全するうえで維持することが望ましい」基準（＝環境基準）、というものが定められています。（参考資料：116 ページ 資料3）

(3) 監視測定局の設置

大気汚染防止法により、生活空間における大気汚染の状況を常時監視するため、全国に測定局（「一般環境大気測定局」と「自動車排出ガス測定局」）が設置されています。県内には、18の市町村に一般環境大気測定局（全34局）と自動車排出ガス測定局（全3局）が設けられており、二酸化硫黄や二酸化窒素などの常時監視を行っています。

市内には、県立葵高等学校（西栄町）に一般環境大気測定局が設置されています。

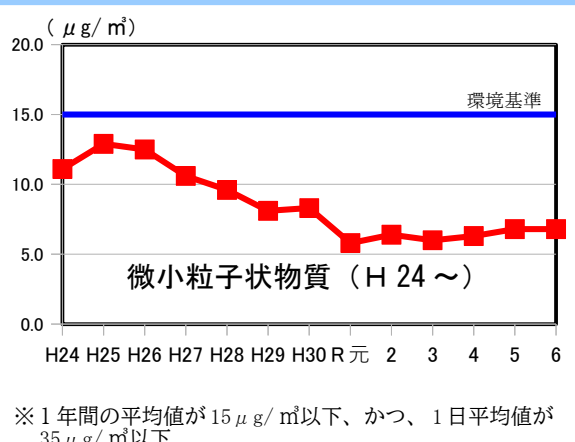
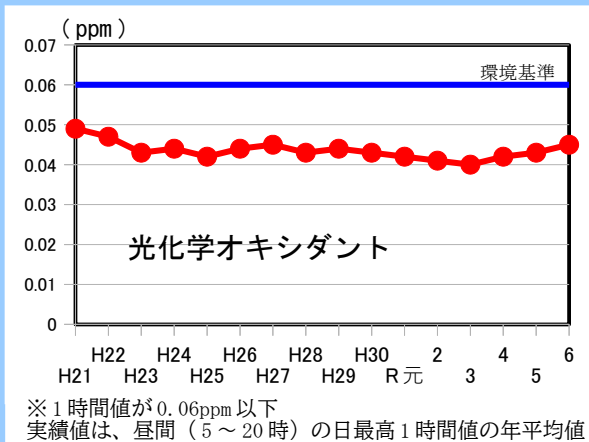
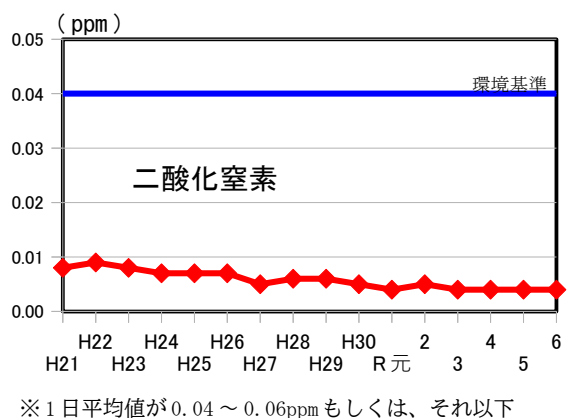
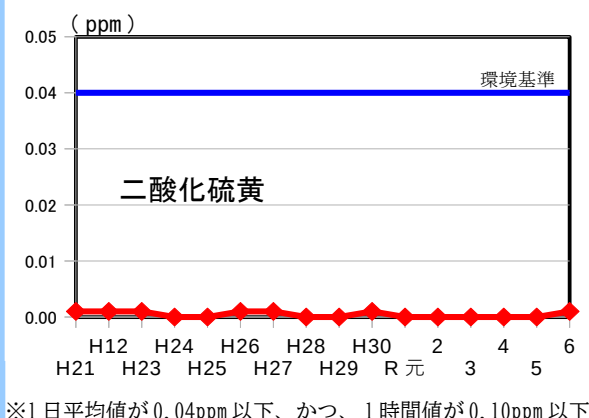
◆測定局で測定される主な物質と説明

物質名	各物質の説明
二酸化硫黄	主に石油・石炭等の燃焼などにより発生しますが、天然で発生することも少なくありません（火山ガスなど）。高濃度になると、呼吸器に影響をもたらしたり、植物を枯らしたりなどの被害が発生することがあります。酸性雨の原因物質としても知られています。
二酸化窒素	石油・ガス等の燃焼に伴って発生し、工場、自動車などが主な発生源となります。直接発生するのはほとんど一酸化窒素ですが、大気中で酸化されて二酸化窒素に変化します。二酸化窒素は人の呼吸器に影響を与えるだけでなく、光化学反応により光化学オキシダントを生成する原因物質の1つでもあります。
光化学オキシダント	工場や自動車などから排出される窒素酸化物・炭化水素等が、太陽光の紫外線によって光化学反応を起こし、その結果生成されるオゾンを中心とする過酸化物の総称です。眼を刺激する有害物質で、光化学スモッグの原因となっています。
微小粒子状物質 (PM2.5)	大気中に浮遊する粒子物質で、粒径が2.5マイクロメートル以下の物質を指します。非常に小さいため、肺の奥深くまで入りやすく、呼吸器系・循環器系への影響が懸念されます。自動車の排気ガスやボイラー、焼却炉などばい煙を発生させるような施設、火山活動や越境飛来などによって発生します。

(4) 大気汚染物質の測定結果 これまで、平成21年5月に会津地域で初めて「光化学スモッグ注意報」が発令され、PM2.5については、平成26年2月に一時的に濃度が上昇し、県内全域に「注意喚起情報」が提供されました。

県の令和6年度調査結果によると、本市では、二酸化硫黄・二酸化窒素・微小粒子状物質については、いずれも環境基準を満たしており、平成20年度以降、数値は横ばい・減少となっています。光化学オキシダントについては、県内全ての測定局で1時間値が0.06ppm以下であるという環境基準は達成しませんでした。光化学オキシダント濃度の昼間（5時から20時まで）の日最高1時間値の全測定局の年平均値は、環境基準値以下でした。

【市内の大気汚染濃度(年平均値)の推移～福島県環境等測定調査結果より～】※は環境基準値



～ひとくちメモ～

■ 微小粒子状物質（PM2.5）ってドンナモノ？

PM2.5は、大気中に漂っている粒子のうち、粒子の大きさが髪の毛の太さの30分の1程度の、とても小さな物質を指します。PM2.5自体は、必ずしも有害なものとは限りませんが、「とても小さな物質」のため、肺の奥深くまで入りやすく、このことによって呼吸器系疾患への影響のほか、肺がんの発生や循環器系への影響が懸念されています。

PM2.5は、季節風の影響で、冬季から春季にかけて濃度が上昇しやすい傾向にあります。環境省や県では、毎日、PM2.5の濃度を測定していますので、注意喚起が出された場合には、不要不急の外出は控え、長時間に渡る屋外での激しい運動を避けるように心がけましょう。（呼吸器系の疾患を持つ人や、小児、高齢者の皆さんは、特にご注意ください。）

タバコの煙にもPM2.5が含まれています

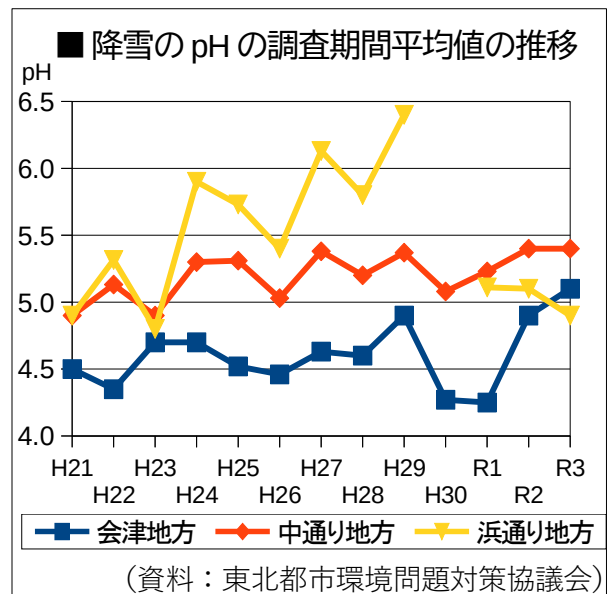
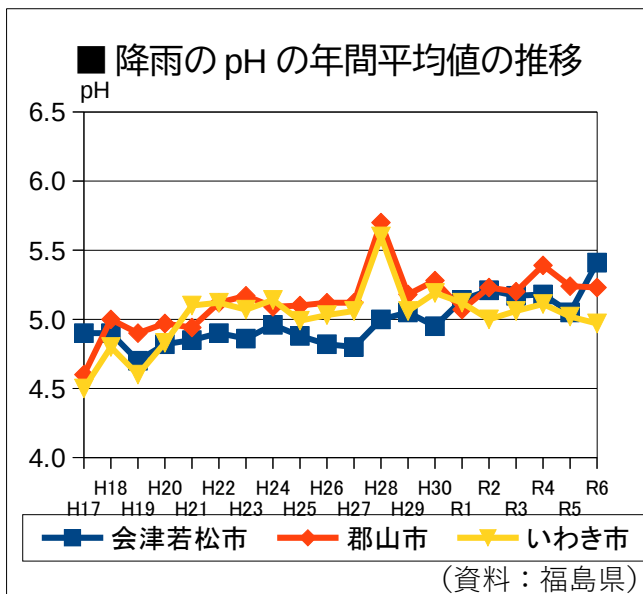


(5) 酸性雨及び酸性雪調査

化石燃料などの燃焼で発生する窒素化合物などが、大気中の水や酸素と反応することで硫酸や硝酸などの強酸を生じ、これらを取り込んだことで強い酸性となった雨や雪・霧のことを、酸性雨といいます。(※pHが5.6より低い場合に酸性雨となります。)

欧米では酸性雨により、森林や湖沼が衰退するなど地球規模の環境問題となっており、日本でも、欧米とほぼ同程度の酸性の降雨が確認されていることから、生態系への影響が心配されています。このため、福島県では酸性雨の実態を把握するため、継続的にモニタリング調査を実施しており、市においては、会津若松合同庁舎(追手町)が調査地点となっています。

市では、「東北都市環境問題対策協議会」の共同調査として、令和3年度まで冬期間に酸性雪調査を実施していました。県内の令和6年度調査結果を比較すると、会津地方は、pHがやや高い値でした。



※平成30年度の浜通り地方における酸性雪調査は実施されませんでした。

【酸性雨及び酸性雪調査の経年変化】

～ひとくちメモ～

■ pH (ピーエイチ) ってなあに？

pHは、「水素イオン濃度指数」のことで、水の酸性やアルカリ性の度合いを表す指標です。

0～14までの数値があり、7が中性で、7より小さくなるほど酸性が強く、7より大きくなるほどアルカリ性が強いことを表します。

ほとんどの生物は中性付近が生息に適しており、河川や湖沼の水もほとんどが中性付近です。

環境省が定める河川や湖沼の生活環境に係る環境基準もpH 6.5から8.5で、この範囲を超えると魚類や農作物に影響が出るようになります。

人の肌は弱酸性で酸には比較的強く、アルカリ性物質には弱くできています。

pH 0

pH 7

pH 14

酸性

中性

アルカリ性

(中性付近) 生物の生息に適している範囲

(pH 6.5～8.5) 河川や湖沼の生活環境
に係る環境基準

・酢や柑橘類の果汁
・すっぱい



・石けん水
・苦い

(6) 大気汚染を防止するために

福島県では、大気汚染の防止のため、法律や条例に基づいて、工場や事業場から排出されるばい煙の規制や発生源の監視、硫黄酸化物等の測定、その他、大気汚染防止法に基づく届出の受付事務や、工場・事業場に対する指導等を行っています。

また、市役所では、条例等に基づいて、野焼き等に対する苦情対応を行っています。

焼却炉等のばい煙を発生する施設を設置するときは県への届出が必要です

工場又は事業場に設置される焼却炉等の施設で、ダイオキシン類を発生する施設は、「特定施設」として「ダイオキシン類対策特別措置法(平成12年1月施行)」により、県への届出が必要です。

廃棄物の焼却炉については、火床面積が0.5㎡以上又は焼却能力50kg/h以上のものが届出の対象となります。



特定施設は届出を忘れずに！

野焼きは禁止されています

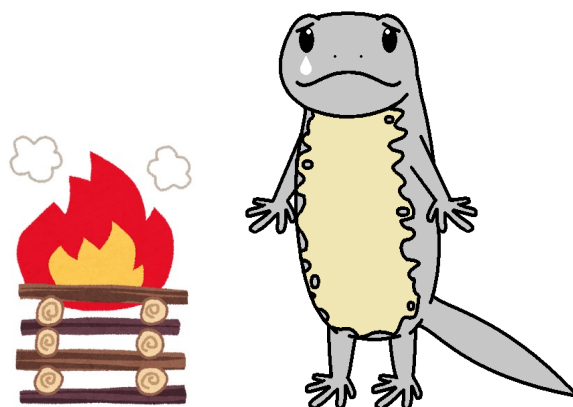
適正な焼却施設を使わずに、家庭からのゴミ等を燃やすことを“野焼き”といいます。野焼きをすると、不快なおい煙が出て周囲の迷惑になるうえに、有害な物質が発生し健康を害する恐れがあるため、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第16条の2)」や「会津若松市生活環境の保全等に関する条例(第29条)」で禁止されています。

また、基準に適合していない小型焼却炉の使用も禁止されています。家庭ゴミ等の一般廃棄物については自家焼却をせず、適切に分別して市の収集に出しましょう。



ドラム缶でゴミを燃やすのも法律違反です。

周りに迷惑かけていませんか？



煙が目にし
みるモリン...

3　水質汚濁

(1) 貴重な水資源

会津は「山紫水明の地」と言われますが、会津若松の市街地は決して水が豊富というわけではありません。河川の上流部に位置し、山間からの湧き水のような小さな流れが集まり河川となっているのが現状で、主要河川である湯川や不動川なども水量は多いとはいえません。



阿賀川

そこで市では、水資源を有効利用するための工夫をしています。

猪苗代湖を水源とする戸ノ口堰の水が市街地を経由して郊外の水田に送られていたり、阿賀川から取水した門田堰の農業用排水が住宅地の側溝を流れるなど、農業用水として利用すると同時に維持用水や修景用水としての役目も果たしています。そのため農業用水は、事業場排水や生活排水の影響を受けやすく、稲作で水を使わなくなる秋から冬にかけて、側溝や河川の水量が著しく減少する特徴があります。

(2) 環境基準の設定

水質汚濁に係る環境基準は「人の健康の保護に関する環境基準」と「生活環境の保全に関する環境基準」の2つがあります。

■人の健康の保護に関する環境基準

⇒ 全ての公共用水域について一律に適用され、人の健康を保護するため、カドミウム、シアン等の有害物質 27 項目について定められた基準。

■生活環境の保全に関する環境基準

⇒ 生活環境を保全する上で維持することが望ましいとされる、BOD・COD（48 ページ参照）などの有機的な汚れの基準。各水域の利用目的・状況に応じて水域類型が指定され、各項目ごとに基準値が定められています。

(参考資料：117～118 ページ　資料4～7)

(3) 公共用水域水質調査

市では、毎月1回主要河川で水質調査を実施しています（調査地点により1、2月は除く）。令和6年度の調査結果では、主要河川の湯川・旧湯川では、環境基準を満たし、いずれも水質はおおむね良好でした。ただし湯川の南側から流入する古川・黒川排水路については、下水道の普及が遅れている地区を流れるため生活排水が一部未処理のまま流入し、まだまだ水質が良好とは言えず、このことが湯川の水質を低下させる主な原因と考えられます。

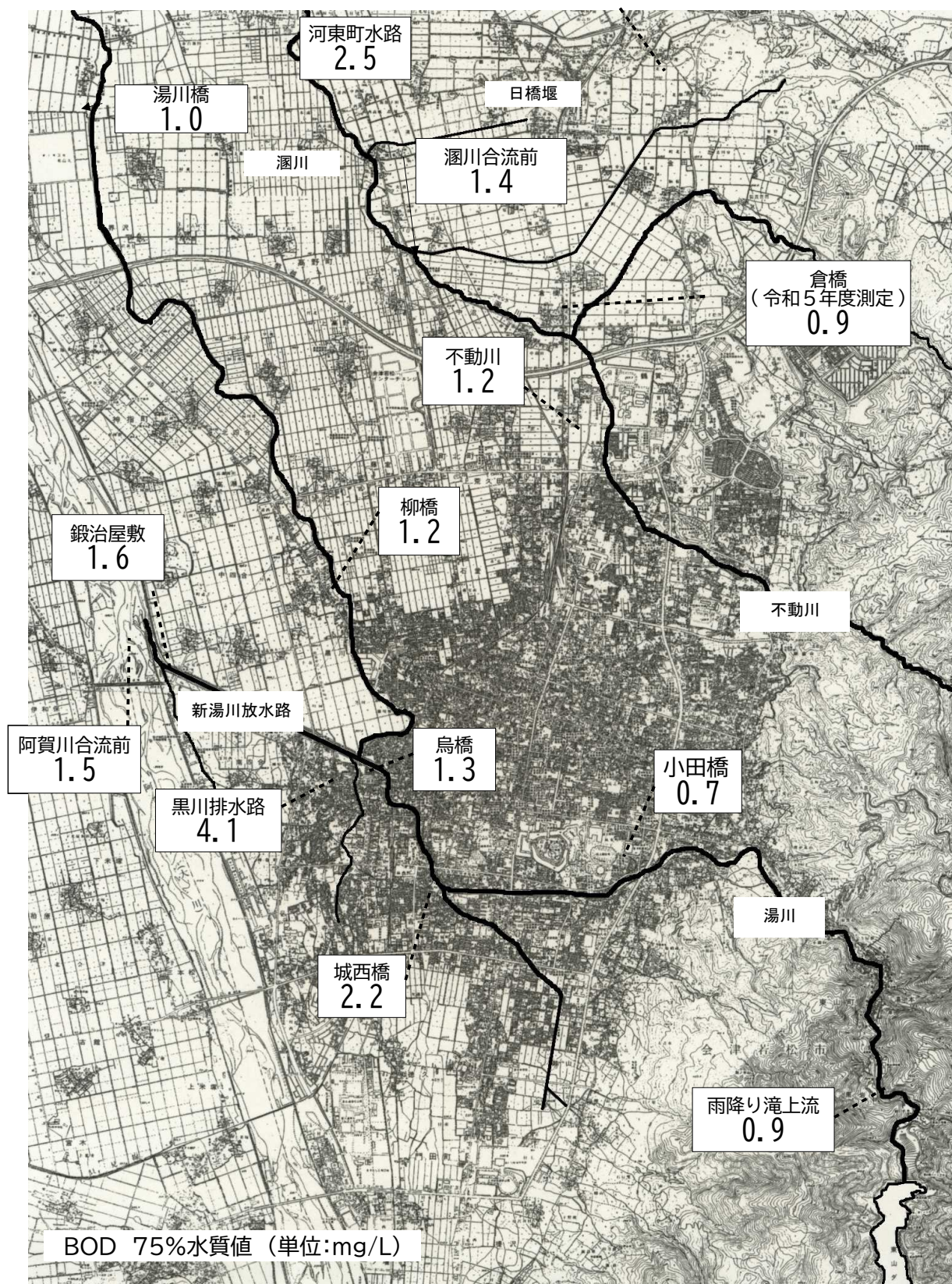
しかし、この地域も含め市内全域で、下水道や浄化槽の普及により、河川の水質は徐々に改善してきており、近年、湯川の中流域（古川合流地点から上流）や市街地の水路でも、水辺の生き物の回復が見られています。

河川の水質汚濁の主な要因は一般家庭からの生活排水であることから、市では、今後も水質調査を継続し、生活排水対策の推進、水環境保全の啓発を行っていきます。



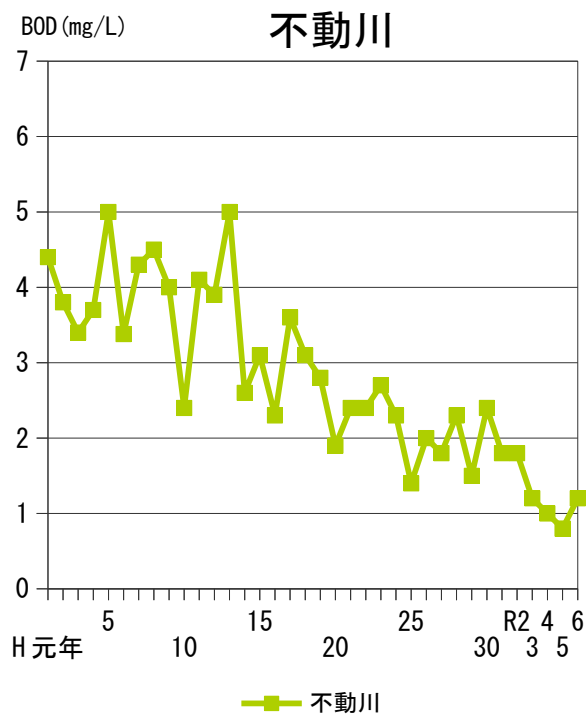
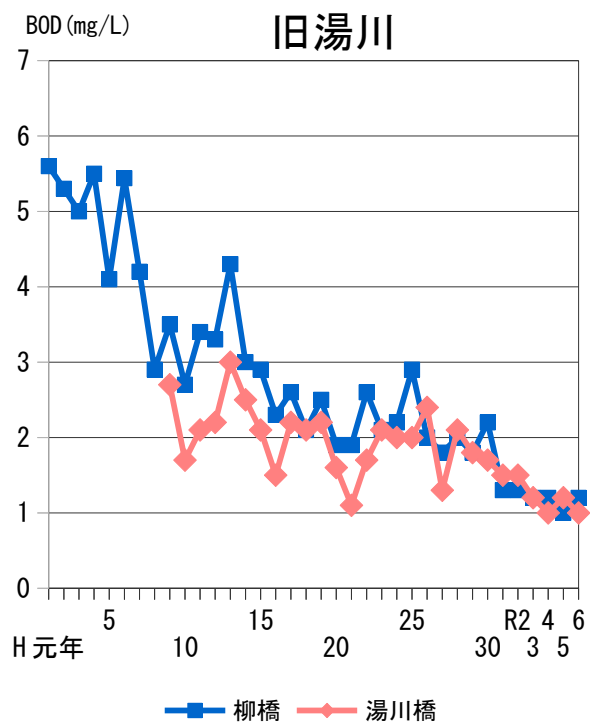
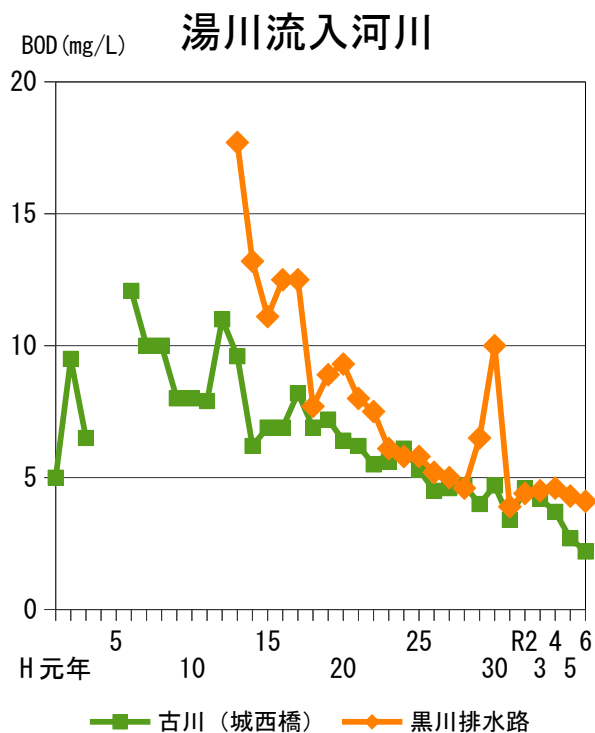
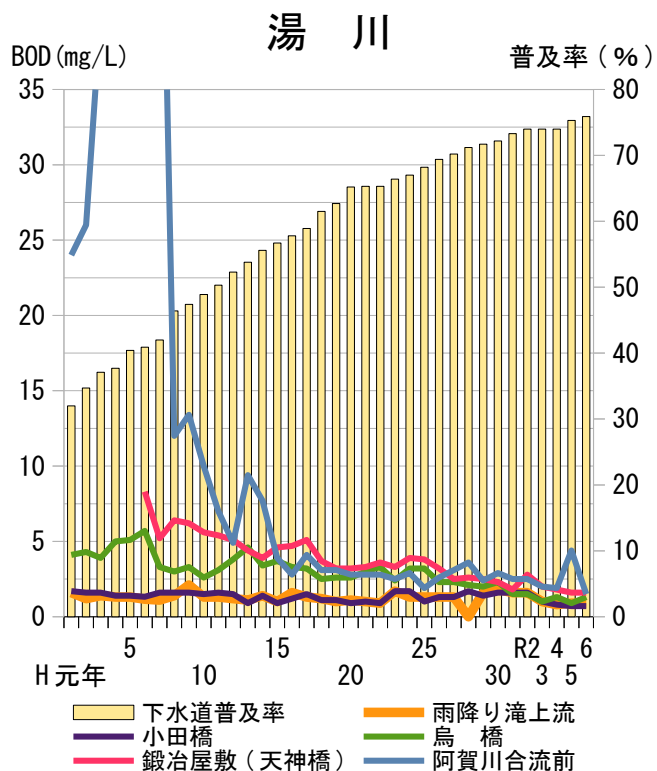
令和6年度の主な調査地点および調査結果（BOD）の概要は図のとおりです。

◆令和6年度 会津若松市公共用水域水質調査結果



(参考資料：119～121 ページ 資料8)

◆各河川のBOD値の経年変化 (BOD 75%水質値)



4 化学物質等の監視・調査

(1) ダイオキシン類

ダイオキシン類は、意図的に製造される物質ではなく、ものの焼却の過程で発生する物質です。大型の焼却炉はもちろん小型の焼却炉からも発生します。

私たちの一般的な食生活等から取り込まれるダイオキシン類の量は、近年の厚生労働省の調査結果（一日摂取量調査）によると、体重1 kg 当たり0.54pg（pg＝ピコグラム）と推定され、この水準は耐容1日摂取量（4 pg/kg/日）を下回っており、健康に影響を与えるものではないとされています。

県では、毎年、本市のダイオキシン類を含む、大気や水質等の調査を実施しており、その結果を「環境白書」やインターネット・ホームページ等で随時公表しています。また、焼却炉を持っている市の廃棄物対策課と会津若松地方広域市町村圏整備組合においても排気の調査を実施しており、令和6年度の調査結果は全て基準値を下回っていました（下表参照）。

◆ダイオキシン類濃度測定結果

【県調査結果（令和6年度）】（福島県ホームページより）

	調査地点	ダイオキシン類濃度	基準値
一般大気中	葵高校	0.0054 pg-TEQ/m ³	0.6 pg-TEQ/m ³
公共用水域	阿賀野川（田島橋）	0.039 pg-TEQ/L	1 pg-TEQ/L

【会津若松市役所廃棄物対策課調査結果（令和6年度）】

	調査地点	ダイオキシン類濃度	基準値
廃棄物焼却炉	焼却炉	1.6 ng-TEQ/m ³ N	10 ng-TEQ/m ³ N

【会津若松地方広域市町村圏整備組合調査結果（令和6年度）】（整備組合ホームページより）

	調査地点	ダイオキシン類濃度	基準値
廃棄物焼却炉	1号炉	0.039 ng-TEQ/m ³ N	5 ng-TEQ/m ³ N
	2号炉	0.017 ng-TEQ/m ³ N	
	3号炉	0.018 ng-TEQ/m ³ N	

※TEQ=Toxic Equivalent（毒性等量）

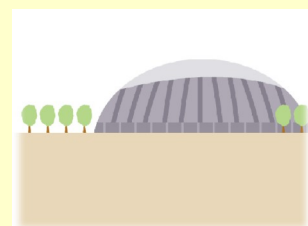
～ ひとくちメモ ～

■pg（ピコグラム）ってどのくらい？

ピコグラムは、東京ドーム（約124万m³）に水をいっぱいに入れ、小さめの角砂糖1個を溶かしたとき、その水1mlに含まれる砂糖が約1pgになります。

〔様々な単位〕

- ・pg（ピコグラム）＝1兆分の1グラム
- ・ng（ナノグラム）＝10億分の1グラム
- ・μg（マイクログラム）＝100万分の1グラム
- ・mg（ミリグラム）＝1,000分の1グラム



(2) 有機塩素化合物

昭和50年代以降、有機塩素化合物（トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン等）による地下水汚染が全国規模で問題化したことから、本市では、昭和61年度から地下水の調査を実施してきました。

令和6年度は、市内の主に融雪に利用されている井戸9ヶ所を対象として令和7年3月に調査を実施しました。調査項目は、主に電子部品の洗浄やドライクリーニングの洗浄剤として使われている有機塩素化合物であるトリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,2-ジクロロエチレンの4物質で、その結果は、下表のとおりです。調査した9カ所の内、2カ所で1,2-ジクロロエチレンが検出されましたが、環境基準以下でした。

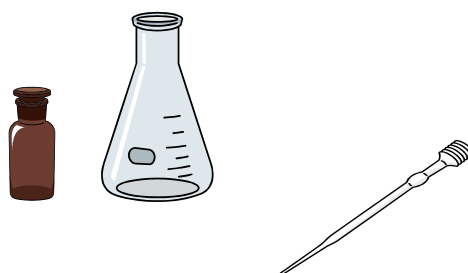
これらの物質は、現在では排出規制が徹底され、事業場等では地下浸透防止のための措置を講じたり、安全性の高い代替物質への転換が図られており、今後、検出される地点も減少するものと考えられています。

◆令和6年度 地下水水質調査結果

(単位:mg/L)

調査地点の所在地	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン	1,1,1-トリクロロエタン	1,2-ジクロロエチレン
七日町地内	検出せず	検出せず	検出せず	0.005
地下水の水質環境基準	0.01 以下	0.01 以下	1 以下	0.04 以下

※ 調査を行った9地点のうち検出された地点のみを記載。



5 騒音・振動

(1) 騒音に係る環境基準

騒音に係る環境基準は、環境基本法第16条の規定に基づき、「人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準」として定められています。この基準は騒音の発生源ごとに、一般環境騒音、自動車交通騒音などについてそれぞれ定められており、これに基づき市（平成23年度までは福島県）が地域を指定し、基準を設定しています。



(2) 騒音調査結果

① 環境騒音調査結果

市では、騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、幹線道路等に面していない地点で用途地域ごとに調査を実施しています。

令和6年度の調査においては、すべての地点において環境基準を達成していました。

◆令和6年度環境騒音調査結果

調査地点	用途地域	地域の 類型	調査日	環境基準 (d B)		測定値 (d B)	
				昼間	夜間	昼間	夜間
堤 町	第1種中高層住専	A	12/2～3	55 以下	45 以下	46.5	34.2
真宮新町南	第1種中高層住専	A	11/28～29			44.5	36.7
河東町広田	第1種中高層住専	A	11/28～29			50.0	40.5
古川町	第1種住居地域	B	12/2～3			44.5	39.2
門田町飯寺	工業地域	C	12/2～3	60 以下	50 以下	42.7	33.3

(参考資料：123 ページ 資料10)

◆過去4年間の調査結果

調査地点	測定結果 (d B)							
	R 2		R 3		R 4		R 5	
	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
堤 町	47.3	36.8	45.0	35.3	47.4	41.9	46.9	37.1
真宮新町南	44.5	40.2	43.2	37.9	44.1	35.7	44.8	35.8
河東町広田	49.3	38.8	46.4	38.5	48.7	44	47.3	34.7
古川町	40.2	32.9	42.7	35.2	55.8	35.1	40.2	35.0
日新町	46.4	41.4	49.2	35	44.7	34.1	48.8	38.5
門田町飯寺	40.5	39.1	41.8	36.6	41.8	34.6	42.2	38.5

② 自動車交通騒音調査結果

『騒音規制法第3条(※)』に基づく騒音について、指定地域(用途地域)内における自動車騒音の実態及び法第17条に基づく要請限度の達成状況を把握するため、比較的交通量の多い6地点を対象に騒音調査を実施しています。



令和6年度の調査においては、環境基準を超過している地点はありませんでした。なお、要請限度を超えている場合には、市町村長は道路管理者や公安委員会に対して、道路の改修や交通規制などの自動車交通騒音防止対策の要請や意見を述べることができます。

※『騒音規制法第3条』

市長は、市域の「住居が集合している地域、病院又は学校の周辺の地域その他の騒音を防止することにより住民の生活環境を保全する必要があると認める地域を、特定工場等において発生する騒音及び特定建設作業に伴って発生する騒音について規制する地域として指定しなければならない」とされています。

◆令和6年度自動車交通騒音調査結果

調査地点	道路名	車線数	用途地域	地域の類型	調査日	環境基準 (要請限度)		測定値 (dB)	
						昼間	夜間	昼間	夜間
一箕町亀賀郷之原	国道49号	4	準工業地域	C	12/12~13	70 以下 (75)	65 以下 (70)	69.8	62.9
一箕町亀賀村前	国道118号	4	工業地域	C	12/12~13			65.7	57.7
館馬町	国道401号	4	準住居地域	B	12/9~10			55.7	46.0
花春町	主要地方道 会津若松・裏磐梯	4	近隣商業地域	C	12/12~13			61.8	51.8
河東町南高野	主要地方道 会津坂下・河東	2	第1種中高層 住居専用地域	A	12/9~10			63.6	60.2
河東町郡山休ミ石	主要地方道 北山・会津若松	2	第1種住居地域	B	12/9~10			57.1	45.7

◆過去4年間の調査結果

調査地点	測定値 (dB)							
	R 2		R 3		R 4		R 5	
	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
一箕町亀賀郷之原	70.3	64.4	71.7	66.0	70.8	65.7	69.8	63.2
一箕町亀賀村前	64.6	58.2	64.4	57.8	65.4	58.2	65.2	58.8
館馬町	65.1	65.5	65.9	58.7	68.7	60.3	63.3	59.0
花春町	65.3	55.2	63.6	58.3	65.1	57.2	61.1	54.8
河東町南高野	62.5	61.4	64.9	62.3	64.2	61.1	63.7	61.0
河東町広田	67.0	58.9	68.1	58.9	67.1	58.6	67.9	58.5

③ 高速自動車道騒音調査結果

高速自動車道(磐越自動車道)沿線における騒音の実態を把握するとともに、県と高速自動車道沿線市町村で構成される「福島県高速交通公害対策連絡会議」を通じた東日本高速道路(株)(NEXCO 東日本)への要望活動の基礎資料とするため、定点調査地点のインター西地内において調査を実施しています。令和6年度の調査においては、評価基準(※)を達成しています。

なお、磐越自動車道沿線地区からの苦情申立や調査結果が評価基準を超過した場合には、連絡会を通じて要望を行うこととなります。

高速道路自動車騒音調査の様子



◆高速自動車道騒音調査結果

調査地点	用途地域	路肩からの距離	評価基準 (d B)		測定結果 (d B)									
					R2		R3		R4		R5		R6	
			昼間	夜間	昼	夜	昼	夜	昼	夜	昼	夜	昼	夜
インター西地内 (定点)	準工業地域	25 m	65	60	52	40	52	49	52	48	53	40	52	47
		50 m			53	39	54	50	53	50	53	41	53	48
		100 m			52	41	55	51	55	51	53	40	54	50

※ 評価基準とは、福島県高速交通公害対策連絡会議が独自に用途区域に応じて環境基準値からあてはめた数値です。

～ひとくちメモ～

■ 音の大きさの目安

騒音レベル (d B)	音のめやす	影 響
120	飛行機のエンジン付近、建設作業音	長時間さらされると難聴になる
110	自動車のクラクション(前方2 m)、電車の通過音	
100	カラオケの音、パチンコ店の音	ほとんどの人がいらいらする
90	犬の鳴き声 (前方5 m)	
80	ボウリング場の音	
70	電話のベル、忙しい事務室	会話の妨げになる
60	自動車の通過音	
50	図書館の中	—
40	夜の静かな住宅地	—

④ 自動車交通騒音常時監視測定及び面的評価

騒音規制法第18条に基づいて毎年幹線交通を担う道路の自動車騒音の常時監視測定を実施しています。②の自動車交通騒音では地点毎に騒音測定をしているのに対し、こちらの調査では対象の幹線全体を評価区間として騒音測定を実施しています。

令和6年度の調査においては、評価対象戸数は全体で6,653戸であり、そのうち昼間（6時～22時）及び夜間（22時～翌6時）ともに環境基準値以下であった戸数は6,606戸（99.3%）、昼間のみ基準値以下であった戸数は6戸（0.1%）、夜間のみ基準値以下であった戸数は10戸（0.2%）、昼夜ともに基準値を超過した戸数は31戸（0.5%）でした。

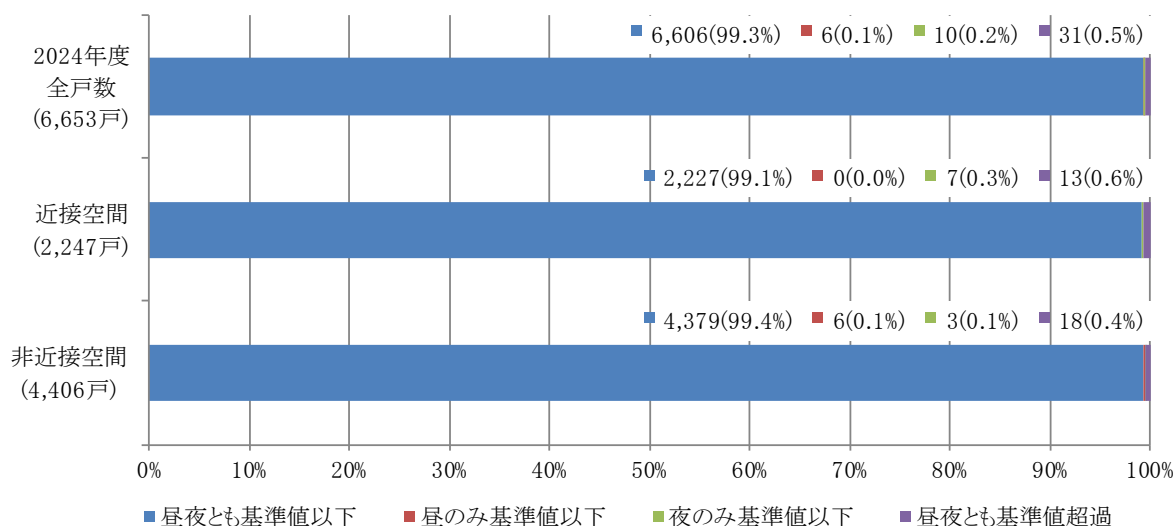
なお、令和6年度の調査では要請限度を超過している区間はありませんでした。要請限度を超えている場合には、市町村長は道路管理者や公安委員会に対して、道路の改修や交通規制などの自動車交通騒音防止対策の要請や意見を述べることができます。

面的評価結果（全体）

	戸数（戸）					割合（%）			
	計	昼夜とも基準値以下	昼のみ基準値以下	夜のみ基準値以下	昼夜とも基準値超過	昼夜とも基準値以下	昼のみ基準値以下	夜のみ基準値以下	昼夜とも基準値超過
全 体	6,653	6,606	6	10	31	99.3	0.1	0.2	0.5
近接空間 ^注	2,247	2,227	0	7	13	99.1	0.0	0.3	0.8
非近接空間 ^注	4,406	4,379	6	3	18	99.4	0.1	0.1	0.4

注）近接空間とは、「騒音に係る環境基準について（平成10年9月30日環告第64号）」における「幹線交通を担う道路に近接する空間」であり、以下の区分に応じ道路端からの距離により特定される範囲である。

- ・ 2車線以下の車線を有する幹線交通を担う道路：15m
- ・ 2車線を越える車線を有する幹線交通を担う道路：20m



(3) 騒音・振動の防止対策

① 工場・事業場等の規制

○ 騒音防止対策

本市における騒音の規制は、騒音規制法及び福島県生活環境の保全等に関する条例（以下、県条例）に基づいて行っています。

騒音規制法では、都市計画法により定められた用途地域の区分により第1種から4種までの「規制地域」が、県条例では市内全域が「規制地域」として指定されており、それぞれの規制地域ごとに規制基準が設定されています。

また、法・条例で規制される特定及び指定施設については、市への届出義務があります。

（参考資料：124～125 ページ 資料11・12、126 ページ 資料15）

○ 振動防止対策

本市における振動の規制は、振動規制法に基づいて行っています。

振動規制法では、都市計画法により定められた用途地域の区分により、第1種、第2種の「規制地域」が指定され、規制基準が設定されています。

また、法で規制される特定施設については、市への届出義務があります。

（参考資料：125～126 ページ 資料13～15）

② 建設作業の規制

建設工事等のうち、著しい騒音・振動を発生する建設作業については、騒音規制法・振動規制法及び県条例により、用途地域の区分により規制地域が指定され、作業内容及び規制地域の区分に応じて基準が定められています。

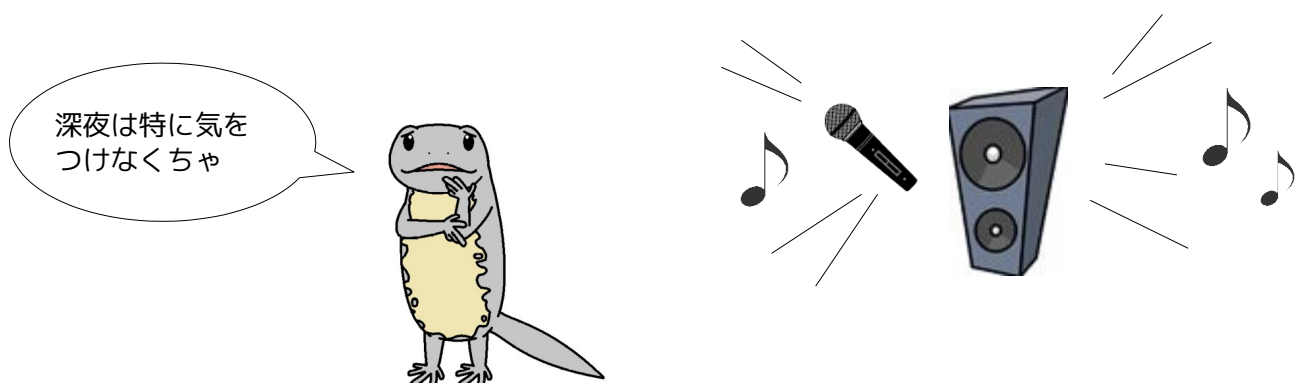
また、指定地域内で法に定める特定建設作業及び県条例に定める指定建設作業を実施する際には届出が義務付けられており、規制基準に適合しない場合等においては、騒音・振動防止対策や作業時間等の改善を勧告します。

（参考資料：127～128 ページ 資料16～18）

③ 飲食店営業等の深夜騒音

深夜における飲食店営業等によるカラオケ等の騒音は、福島県生活環境の保全等に関する条例により規制されています。深夜騒音規制地域において飲食店営業等を営む場合、外部に音が漏れ周辺の生活環境が損なわれるときは、午後11時から翌日の午前6時までの間はカラオケ等の音響機器の使用ができません。

（参考資料：128 ページ 資料19）



6 悪 臭

(1) 悪臭防止に関する法・条例等による規制

本市の悪臭防止対策は、「悪臭防止法」、「福島県悪臭防止対策指針」、「会津若松市生活環境の保全等に関する条例」に基づいて行われています。市内の都市計画法に基づく用途地域が、法令による規制地域に指定されており、それ以外の地域も県指針に基づく指導が可能な地域となっています。



① 特定悪臭物質の規制

「悪臭防止法」の規制の対象となるのは、工場その他の事業場等から発生する気体や排水に含まれる悪臭物質であり、22種の特定悪臭物質が指定されています。

本市における悪臭防止法に基づく規制地域は、都市計画法に基づく用途区域などにより、A・B・Cの3区域が指定されています。

また、事業場の敷地境界線の地表における基準として、区域別に、特定悪臭物質の種類ごとに規制基準が定められています。(参考資料：129 ページ 資料 20～21)

② 臭気指数による規制

「福島県悪臭防止対策指針」では、工場等の設置者が当該工場等における事業活動に伴って発生する悪臭の防止に関し、準拠すべき基準として臭気指数による基準を設けています。

(参考資料：129 ページ 資料 22)

(2) 悪臭調査結果及び対策

市内の悪臭状況を把握するため、悪臭苦情の寄せられた事業所を対象とした調査を昭和58年より実施しています。

平成29年度までは、「特定悪臭物質の濃度測定」及び「臭気指数による調査」を実施していましたが、20年以上特定悪臭物質は検出されていないことから、平成30年度からは、「臭気指数による調査」のみ実施することとしました。

過去に苦情があった2事業所について、令和6年度悪臭調査を実施したところ、両事業所とも「福島県悪臭防止対策指針」の準拠すべき臭気指数の基準を超過しませんでした。

今後とも、「会津若松市生活環境の保全等に関する条例」に基づき、随時、悪臭調査を実施していきます。

また、悪臭苦情では、主に野焼きによるものが多く寄せられていて、生活排水が原因の苦情もあります。苦情が寄せられた箇所の現地確認を行い悪臭防止に向けた指導などを行っています。



◆悪臭調査結果

○：基準値超過なし ×：基準値超過あり －：調査未実施

調査事業所		神指町 A事業所	湊町 B事業所	門田町 C事業所	神指町 D事業所
平成29年度	悪臭物質濃度	－	－	－	○
	臭気指数	－	×	－	○
平成30年度	臭気指数	－	○	－	○
令和元年度	臭気指数	－	○	－	○
令和2年度	臭気指数	－	○	－	○
令和3年度	臭気指数	－	○	－	○
令和4年度	臭気指数	－	○	－	○
令和5年度	臭気指数	－	○	－	○
令和6年度	臭気指数	－	○	－	○

◆測定調査の様子

